

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	コーアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 三郎
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 成人
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 成人
【縦覧に供する場所】	コーアツ工業株式会社 東京支店 （東京都港区浜松町一丁目12番5号 アルファ・エイチビル4F） コーアツ工業株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル6F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注） 上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成28年 6月30日	自平成28年 10月1日 至平成29年 6月30日	自平成27年 10月1日 至平成28年 9月30日
売上高 (千円)	5,338,896	6,793,649	6,876,301
経常利益 (千円)	104,575	374,426	59,102
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	28,039	345,085	68,329
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,169	388,847	117,021
純資産額 (千円)	5,999,694	6,284,642	5,934,842
総資産額 (千円)	9,721,168	10,799,295	9,740,335
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	36.95	454.91	90.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.7	58.2	60.9

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	65.65	78.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 平成29年4月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第58期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日本銀行による財政・金融緩和政策の継続により、企業業績や雇用環境は回復基調で推移しているものの、中国をはじめとする新興国経済の低迷や米国新政権の動向及び北朝鮮問題等による影響など、依然として先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、各種災害復興関連事業や既存インフラの補修・補強関連事業等は堅調に推移しているものの、引き続き受注物件の獲得競争や業界の慢性的な人手不足、労務費・資材購入費の高騰等も影響し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、挑戦意識と生産性向上意識で、最良の受注・最高の施工を実現する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、67億93百万円と前年同四半期に比し14億54百万円（27.2%増）増収となりました。売上高の増加に伴い、経常利益は3億74百万円と前年同四半期に比し2億69百万円（258.0%増）増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億45百万円と前年同四半期に比し3億17百万円（1,130.7%増）増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### a.建設事業

当第3四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、55億22百万円（前年同四半期比28.9%増）となりました。完成工事高の増加により、営業利益は5億62百万円（前年同四半期比112.0%増）となりました。

#### b.コンクリート製品事業

当第3四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、10億58百万円（前年同四半期比23.4%増）となりました。売上高の増加により、営業利益は19百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

#### c.不動産事業

当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、62百万円（前年同四半期比5.3%増）となりましたが、修繕費の発生により、営業利益は13百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

#### d.売電事業

当第3四半期連結累計期間における売電事業の売上高は、77百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。売上高の増加により、営業利益は23百万円（前年同四半期比87.7%増）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は107億99百万円で、前連結会計年度末に比し10億58百万円増加しました。主な要因は現金預金が4億78百万円、有形固定資産が3億29百万円増加したことによるものであります。

負債は45億14百万円で、前連結会計年度末に比し7億9百万円増加しました。主な要因は支払手形・工事未払金等が7億94百万円増加したことによるものであります。

純資産は62億84百万円で、前連結会計年度末に比し3億49百万円増加しました。主な要因は利益剰余金が3億7百万円増加したことによるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,040,000
計	3,040,000

(注)平成28年12月21日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年4月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行可能株式総数は27,360,000株減少し、3,040,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	760,000	760,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	760,000	760,000	-	-

(注)1.平成28年12月21日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年4月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は6,840,000株減少し、760,000株となっております。

2.平成28年12月21日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年4月1日付けで株式併合に伴う定款変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日(注)	6,840,000	760,000	-	1,319,000	-	1,278,500

(注)平成28年12月21日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年4月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は6,840,000株減少し、760,000株となっております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,571,000	7,571	-
単元未満株式	普通株式 14,000	-	-
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,571	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式318株が含まれております。
3. 平成28年12月21日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年4月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は6,840,000株減少し、760,000株となっております。
4. 平成28年12月21日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年4月1日付けで株式併合に伴う定款変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株となっております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷五丁目17番5号	15,000	-	15,000	0.20
計	-	15,000	-	15,000	0.20

(注) 平成28年12月21日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年4月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式の取得分と合わせて1,600株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業本部長	取締役	営業本部長	出口 稔	平成29年4月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	427,276	905,469
受取手形・完成工事未収入金等	1,478,533	1,582,229
販売用不動産	94,532	94,386
未成工事支出金	120,452	215,237
商品及び製品	124,806	134,843
仕掛品	4,286	4,819
材料貯蔵品	23,021	20,743
その他	144,548	147,733
流動資産合計	2,417,457	3,105,463
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,186,615	1,166,912
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	531,852	561,125
土地	4,165,759	4,188,254
リース資産(純額)	130,980	257,975
建設仮勘定	25,531	195,986
有形固定資産合計	6,040,738	6,370,253
無形固定資産		
25,434		26,166
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,787	1,070,365
その他	482,464	489,558
貸倒引当金	262,547	262,513
投資その他の資産合計	1,256,704	1,297,410
固定資産合計	7,322,877	7,693,831
資産合計	9,740,335	10,799,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,374,435	2,168,902
短期借入金	203,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	355,344	355,344
未払法人税等	19,651	83,867
未成工事受入金	312,035	354,348
完成工事補償引当金	10,500	12,300
工事損失引当金	5,300	4,600
賞与引当金	53,747	114,585
災害損失引当金	20,210	3,780
その他	272,800	380,789
流動負債合計	2,627,026	3,480,518
固定負債		
長期借入金	915,365	648,857
退職給付に係る負債	49,158	45,356
その他	213,943	339,920
固定負債合計	1,178,466	1,034,134
負債合計	3,805,492	4,514,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,284,098	3,591,242
自己株式	3,589	4,695
株主資本合計	5,878,009	6,184,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,992	121,329
退職給付に係る調整累計額	41,159	20,734
その他の包括利益累計額合計	56,833	100,595
純資産合計	5,934,842	6,284,642
負債純資産合計	9,740,335	10,799,295



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,338,896	6,793,649
売上原価	4,631,283	5,803,014
売上総利益	707,613	990,635
販売費及び一般管理費	628,189	628,344
営業利益	79,424	362,290
営業外収益		
受取利息	170	94
受取配当金	7,728	7,320
受取賃貸料	5,978	7,490
受取保険金	20,065	9,792
その他	6,928	6,144
営業外収益合計	40,872	30,842
営業外費用		
支払利息	11,547	11,929
支払保証料	3,910	6,319
その他	263	457
営業外費用合計	15,721	18,706
経常利益	104,575	374,426
特別利益		
固定資産売却益	-	17,777
特別利益合計	-	17,777
特別損失		
固定資産売却損	-	1,600
固定資産除却損	500	10,239
災害による損失	21,722	6,304
災害損失引当金繰入額	39,429	1,200
特別損失合計	61,653	19,343
税金等調整前四半期純利益	42,922	372,860
法人税、住民税及び事業税	20,157	78,832
法人税等調整額	5,274	51,056
法人税等合計	14,883	27,775
四半期純利益	28,039	345,085
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,039	345,085

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	28,039	345,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,816	23,336
退職給付に係る調整額	13,608	20,425
その他の包括利益合計	80,208	43,762
四半期包括利益	52,169	388,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,169	388,847
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間に集中しているため、第2四半期連結会計期間に多く計上される季節的変動要因がありますが、工事進行基準適用工事の増加に伴い、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まっているため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	159,305千円	176,210千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発 生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,941	5.0	平成27 年 9月 30日	平成27年 12月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発 生日	配当の原資
平成28年12月21日 定時株主総会	普通株式	37,941	5.0	平成28 年 9月 30日	平成28年 12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	4,284,207	857,417	59,203	66,140	5,266,969	71,927	-	5,338,896
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	117,491	623	-	118,114	1,222	119,336	-
計	4,284,207	974,908	59,827	66,140	5,385,084	73,149	119,336	5,338,896
セグメント利益	265,448	18,945	14,040	12,339	310,774	9,958	241,308	79,424

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおり  
 ます。

2. セグメント利益調整額 241,308千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており  
 ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	5,522,322	1,058,306	62,344	77,857	6,720,831	72,817	-	6,793,649
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	80,709	1,253	-	81,963	1,107	83,070	-
計	5,522,322	1,139,016	63,598	77,857	6,802,794	73,925	83,070	6,793,649
セグメント利益	562,809	19,587	13,973	23,164	619,535	14,129	271,374	362,290

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおり  
 ます。

2. セグメント利益調整額 271,374千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており  
 ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 6 月30日 )	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	36円95銭	454円91銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	28,039	345,085
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 ( 千円 )	28,039	345,085
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	758	758

- ( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 . 当社は平成29年 4 月 1 日付けで普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年  
 度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

当社は、平成29年 7 月31日開催の取締役会において、以下のとおり、銀行保証付私募債の発行について決議いたしました。

- 1 . 銘柄：第 1 回無担保社債 ( 株式会社鹿児島銀行保証付 )
- 2 . 発行日：平成29年 8 月25日
- 3 . 発行総額：200百万円
- 4 . 発行価格：額面100円につき金100円
- 5 . 利率：額面金額に対して年0.555%
- 6 . 償還期限及び償還方法：平成34年 8 月25日に一括償還
- 7 . 資金使途：設備投資に充当

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

コーアツ工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。